

2020年8月4日
九州旅客鉄道株式会社

- ・連結営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収となりました。
上記に伴い、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減益となりました。
- ・2020年度の連結通期業績予想、年間配当金及び連結設備投資計画は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、中間配当を含め、現時点では未定とさせていただきます。
今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)			
	2019年度	2020年度	増減	前年同期比
営業収益	1,004	618	△ 386	61.6%
営業費用	849	775	△ 74	91.3%
営業利益	154	△ 157	△ 311	-
営業外損益	6	4	△ 1	77.3%
経常利益	160	△ 152	△ 313	-
特別損益	1	70	69	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	123	△ 51	△ 174	-
EBITDA(注)	213	△ 91	△ 305	-

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 618 億円 (前年同期比 △ 386 億円 / 61.6 %)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収。

② 営業費用 775 億円 (前年同期比 △ 74 億円 / 91.3 %)

③ 営業利益 △ 157 億円 (前年同期比 △ 311 億円 / -)

④ 営業外損益 4 億円 (前年同期比 △ 1 億円 / 77.3 %)

⑤ 経常利益 △ 152 億円 (前年同期比 △ 313 億円 / -)

⑥ 特別損益 70 億円 (前年同期比 + 69 億円 / -)

- ・関係会社株式の売却などにより改善。

⑦ 親会社株主に帰属する 四半期純利益 △ 51 億円 (前年同期比 △ 174 億円 / -)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		2019年度	2020年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	441	173	△ 268	39.2%
	営業利益	99	△ 139	△ 239	-
	E B I T D A	121	△ 113	△ 235	-
建設	営業収益	124	168	44	135.9%
	営業利益	△ 5	2	7	-
	E B I T D A	△ 2	5	7	-
不動産 ホテル	営業収益	197	115	△ 82	58.4%
	営業利益	50	△ 3	△ 54	-
	E B I T D A	76	26	△ 50	34.2%
流通 外食	営業収益	260	196	△ 63	75.4%
	営業利益	7	△ 15	△ 22	-
	E B I T D A	11	△ 10	△ 22	-
その他	営業収益	161	143	△ 17	88.9%
	営業利益	3	1	△ 2	37.1%
	E B I T D A	8	5	△ 3	62.2%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収・減益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 不動産・ホテル 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響による賃料収入やホテル売上高の減などにより減収・減益。

④ 流通・外食 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減などにより減収・減益。

⑤ その他 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、リース・割賦事業の譲渡などにより減収・減益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2019年度 期末	2020年度 第1四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,612	2,358	745	現預金の増
固定資産	6,672	6,636	△ 36	
資産計	8,285	8,994	708	
流動負債	2,002	1,465	△ 537	未払金の減
固定負債	2,100	3,485	1,385	長期借入金及び社債の発行による増
負債計	4,102	4,951	848	
純資産	4,182	4,043	△ 139	四半期純損失及び配当金の支払による減

4. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)			
	2019年度	2020年度	増減	前年同期比
営業収益	513	241	△ 271	47.1%
鉄道旅客運輸収入	378	132	△ 246	34.9%
その他収入	134	109	△ 25	81.3%
営業費用	380	345	△ 35	90.6%
人件費	124	112	△ 11	90.7%
物件費	194	165	△ 28	85.2%
租税公課	26	25	△ 1	92.9%
減価償却費	34	41	6	119.2%
営業利益	132	△ 103	△ 235	-
営業外損益	48	90	42	188.4%
経常利益	180	△ 12	△ 193	-
特別損益	1	69	68	-
四半期純利益	151	78	△ 72	52.0%

【再掲】

(単位: 億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		2019年度	2020年度	増減	前年同期比
鉄道事業	営業収益	419	162	△ 257	38.7%
	営業費用	320	297	△ 23	92.7%
	営業利益	98	△ 135	△ 233	-
関連事業	営業収益	93	79	△ 14	84.6%
	営業費用	60	47	△ 12	79.4%
	営業利益	33	31	△ 2	94.1%

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2019年度	2020年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	710	606	△ 103	85.4%
		定期外	12,649	2,661	△ 9,987	21.0%
		計	13,359	3,268	△ 10,091	24.5%
	在来線	定期	7,600	5,526	△ 2,073	72.7%
		定期外	16,879	4,411	△ 12,467	26.1%
		計	24,479	9,938	△ 14,541	40.6%
	新在計	定期	8,310	6,133	△ 2,176	73.8%
		定期外	29,529	7,073	△ 22,455	24.0%
		計	37,839	13,206	△ 24,632	34.9%
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	52	44	△ 8	84.5%
		定期外	440	91	△ 349	20.7%
		計	493	135	△ 357	27.6%
	在来線	定期	1,070	806	△ 263	75.3%
		定期外	797	213	△ 584	26.8%
		計	1,867	1,019	△ 848	54.6%
	新在計	定期	1,122	850	△ 272	75.8%
		定期外	1,238	304	△ 933	24.6%
		計	2,361	1,155	△ 1,205	48.9%
輸送人員 (千人)	全社	定期	57,807	44,786	△ 13,020	77.5%
		定期外	30,408	11,369	△ 19,039	37.4%
		計	88,215	56,155	△ 32,060	63.7%
	新幹線 (再掲)	定期	680	586	△ 94	86.2%
		定期外	2,837	639	△ 2,198	22.5%
		計	3,518	1,225	△ 2,292	34.8%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鷹野 恵一 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	61,848	△38.4	△15,703	ー	△15,234	ー	△5,119	ー
2020年3月期第1四半期	100,471	1.6	15,489	△3.6	16,096	△6.9	12,365	△7.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期△6,658百万円(ー%) 2020年3月期第1四半期 12,234百万円(△20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△32.59	ー
2020年3月期第1四半期	77.28	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	899,431	404,307	44.4
2020年3月期	828,590	418,298	49.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 399,302百万円 2020年3月期 413,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	46.50	ー	46.50	93.00
2021年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の年間配当金につきましては、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	157,301,600株	2020年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	186,100株	2020年3月期	186,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	157,301,600株	2020年3月期1Q	160,000,000株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2021年3月期1Q 186,100株、2020年3月期 186,100株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期1Q 186,100株、2020年3月期1Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

○(説明資料) 2020年度 第1四半期(4月～6月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内外における新型コロナウイルスの影響により、景気下押し圧力に直面しました。本年5月の政府の緊急事態宣言解除以降、個人消費については持ち直しの動きが見られるものの、経済活動の回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷による影響を受けております。このような状況のなか、当社グループは、基幹事業である鉄道における「安全」は最大の使命であるとの認識の下、鉄道の安全への投資を着実にを行うとともに、拠点地域の戦略的まちづくりの一環である宮崎及び熊本駅の駅ビル開業に向けた準備を進めました。一方で、先行き不透明な経営環境の変化に備え、資金の積極的かつ前倒しでの調達、従業員の一時帰休を含めたコスト削減、投資計画の見直し等の必要な対策を講じてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比38.4%減の618億48百万円、営業損失は157億3百万円（前年同期の営業利益は154億89百万円）、EBITDAは△91億44百万円（前年同期のEBITDAは213億78百万円）、経常損失は152億34百万円（前年同期の経常利益は160億96百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は51億19百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は123億65百万円）となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			EBITDA (注2)		
	当第1四半期 連結累計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当第1四半期 連結累計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当第1四半期 連結累計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	17,303	△26,875	△60.8%	△13,984	△23,900	—	△11,371	△23,500	—
建設	16,861	4,457	35.9%	263	767	—	504	746	—
不動産・ホテル	11,516	△8,220	△41.6%	△353	△5,413	—	2,635	△5,062	△65.8%
不動産賃貸業	10,201	△3,147	△23.6%	1,660	△2,757	△62.4%	4,048	△2,637	△39.4%
不動産販売業	482	△1,916	△79.9%	△204	△382	—	△202	△383	—
ホテル業	833	△3,156	△79.1%	△1,809	△2,272	—	△1,210	△2,042	—
流通・外食	19,619	△6,389	△24.6%	△1,511	△2,272	—	△1,096	△2,242	—
その他	14,317	△1,789	△11.1%	135	△229	△62.9%	510	△309	△37.8%
合計	79,619	△38,816	△32.8%	△15,450	△31,048	—	△8,817	△30,367	—
調整額(注1)	△17,770	194	—	△252	△143	—	△327	△155	—
連結数値	61,848	△38,622	△38.4%	△15,703	△31,192	—	△9,144	△30,523	—

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、政府の緊急事態宣言や休業要請に伴う外出自粛の影響により、運輸取扱収入が4月は対前年21.8%、5月は対前年28.2%、6月は対前年47.9%と前年実績を大きく下回りました。このような状況のなか、安全を確保しながら、投資の抑制及びコスト削減を進めました。

安全面では、車両の更新工事や老朽設備の取替等の安全投資を着実に実施しました。また、本年4月より、列車巡視支援システム及び電車線路モニタリング装置を一部営業車両に搭載し、検査業務の効率化や設備の品質向上、係員の安全性向上に向けた取り組みを開始しました。

サービス面では、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、お客さまの気持ちを汲み取り、積極的に行動を起こすことで快適にご利用いただけるよう努めました。また、列車内における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、優先席へのヘルプマークの掲出等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みました。

営業面では、本年5月より指宿枕崎線郡元～喜入間において「スマートサポートステーション」を導入したほか、新型コロナウイルスの収束を願い、九州の元気を発信する「その日まで、ともががんばろう」プロジェクトを展開しました。また、本年3月よりサービスを開始した「JRキューポアプリ」の入会・利用促進キャンペーンや、ご利用状況に応じた優待施策を実施し、お客さまの利便性向上と鉄道事業並びに他事業の相互送客の促進を図りました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、交通ネットワークという社会インフラの維持に努める一方で、移動需要の減少を踏まえ新幹線及び在来線あわせて約20%の運行本数削減を行いました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施していません。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、国や関係自治体と連携・調整しながら、本年8月の運転再開に向け工事を進めています。

船舶事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした、日本及び韓国政府による水際対策の強化に伴い、全便を運航休止しました。

バス事業においては、政府の緊急事態宣言や休業要請に伴う外出自粛の影響を受け、運行休止や減便を行うとともに、感染拡大防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の分野においては、第一交通産業株式会社及び西日本鉄道株式会社との連携を軸に、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みを推進しました。乗り継ぎ利便性向上のモデルケースとして、本年3月より日豊本線下曾根駅において駅と周辺住宅地を結ぶ西鉄バス路線の新設、既存バス路線のダイヤ見直し、バス車内・駅構内での発車時刻案内の相互掲出に加えて、西日本鉄道株式会社と共同でポイントサービスキャンペーン等の販促施策を実施しました。また、昨年12月に由布院・宮崎にて設立した観光型MaaS実証実験実行委員会を通じて、新型コロナウイルスの影響下におけるMaaSの在り方に関する検討を行い、実証実験の実施に向けた準備に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比60.8%減の173億3百万円、営業損失は139億84百万円（前年同期の営業利益は99億16百万円）、EBITDAは△113億71百万円（前年同期のEBITDAは121億28百万円）となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比35.9%増の168億61百万円、営業利益は2億63百万円（前年同期の営業損失は5億3百万円）、EBITDAは5億4百万円（前年同期のEBITDAは△2億42百万円）となりました。

③ 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当社子会社が運営する商業施設の休館及び営業時間の短縮を行いました。なお、このうち8施設において、出店テナントに対する固定賃料の減免や賃料・経費の支払い猶予等の支援策を講じました。一方で、本年5月より賃貸マンション「RJRプレシア天神サウス」の入居を開始しました。

不動産販売業においては、モデルルームの一時休業や感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「マークスシティ二日市」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」等を売上に計上したほか、「MJR堺筋本町タワー」、「MJR千早ブランシエラ」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、新型コロナウイルスの影響に伴い、国内16施設中8施設が休館を実施、営業においては各地方自治体の観光支援策の活用、テレワークプランの造成等、限られた需要の取り込みを図りました。

この結果、営業収益は前年同期比41.6%減の115億16百万円、営業損失は3億53百万円（前年同期の営業利益は50億59百万円）、EBITDAは前年同期比65.8%減の26億35百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアの新規出店を進めました。また、ドラッグストア事業の更なる成長と企業価値向上のため、JR九州ドラッグイレブン株式会社の株式の一部を株式会社ツルハホールディングスへ譲渡しました。これに伴い、同社は、当第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社となりました。

飲食業においては、本年6月に牛たん専門店を東京に開業するなど新規出店を進めたほか、期間限定でシナモンロールをネット販売するなど、店内飲食以外の需要拡大にも注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響により駅立地のお客さまの数が減少したことに加え、政府の緊急事態宣言を受け一部の店舗において営業時間の短縮や休業を行った結果、コンビニエンスストア及び飲食店舗等のご利用が落ち込みました。

この結果、営業収益は前年同期比24.6%減の196億19百万円、営業損失は15億11百万円（前年同期の営業利益は7億61百万円）、EBITDAは△10億96百万円（前年同期のEBITDAは11億45百万円）となりました。

⑤ その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比11.1%減の143億17百万円、営業利益は前年同期比62.9%減の1億35百万円、EBITDAは前年同期比37.8%減の5億10百万円となりました。

（注）セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、8,994億31百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増等により前連結会計年度末に比べ46.2%増加し、2,358億30百万円となりました。固定資産は、減価償却の進行等により前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、6,636億0百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ20.7%増加し、4,951億24百万円となりました。流動負債は、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ26.8%減少し、1,465億45百万円となりました。固定負債は、社債の発行や長期借入金の増等により前連結会計年度末に比べ66.0%増加し、3,485億78百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、4,043億7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失や配当金の支払等による利益剰余金の減等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	85,221
受取手形及び売掛金	38,707	25,842
未収運賃	4,126	686
有価証券	—	50,031
商品及び製品	19,702	11,502
仕掛品	28,364	30,545
原材料及び貯蔵品	7,574	9,536
その他	39,082	22,535
貸倒引当金	△82	△71
流動資産合計	161,293	235,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,654	268,855
機械装置及び運搬具(純額)	32,578	32,232
土地	147,736	148,890
リース資産(純額)	19,953	18,781
建設仮勘定	40,133	37,167
その他(純額)	8,935	8,325
有形固定資産合計	517,992	514,252
無形固定資産		
無形固定資産	6,280	3,896
投資その他の資産		
投資有価証券	38,835	42,428
繰延税金資産	51,768	54,283
退職給付に係る資産	720	751
その他	52,537	48,806
貸倒引当金	△838	△818
投資その他の資産合計	143,024	145,451
固定資産合計	667,297	663,600
資産合計	828,590	899,431

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,460	15,513
短期借入金	10,572	9,798
1年内返済予定の長期借入金	30,421	21,937
未払金	63,841	31,369
未払法人税等	3,666	521
預り連絡運賃	1,175	1,818
前受運賃	4,720	5,090
賞与引当金	8,922	5,676
その他	44,467	54,817
流動負債合計	200,248	146,545
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	60,556	159,403
安全・環境対策等引当金	1,609	1,609
災害損失引当金	1,732	3,699
退職給付に係る負債	53,801	52,832
資産除去債務	1,690	1,283
その他	50,653	49,751
固定負債合計	210,043	348,578
負債合計	410,291	495,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	224,024	224,017
利益剰余金	176,329	163,835
自己株式	△599	△599
株主資本合計	415,754	403,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,422	2,744
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	158	95
退職給付に係る調整累計額	△7,057	△6,798
その他の包括利益累計額合計	△2,461	△3,950
非支配株主持分	5,004	5,005
純資産合計	418,298	404,307
負債純資産合計	828,590	899,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	100,471	61,848
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	59,115	53,703
販売費及び一般管理費	25,866	23,848
営業費合計	84,981	77,551
営業利益又は営業損失(△)	15,489	△15,703
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	247	371
金銭の信託運用益	436	366
雑収入	244	297
営業外収益合計	949	1,055
営業外費用		
支払利息	298	381
雑損失	44	205
営業外費用合計	342	587
経常利益又は経常損失(△)	16,096	△15,234
特別利益		
工事負担金等受入額	1,763	787
関係会社株式売却益	-	9,144
その他	136	271
特別利益合計	1,899	10,203
特別損失		
固定資産圧縮損	1,744	753
災害損失引当金繰入額	-	2,187
その他	36	180
特別損失合計	1,780	3,121
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,215	△8,151
法人税、住民税及び事業税	1,786	129
法人税等調整額	2,072	△3,156
法人税等合計	3,858	△3,027
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,356	△5,124
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,365	△5,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,356	△5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	△1,686
繰延ヘッジ損益	△81	△8
為替換算調整勘定	25	△80
退職給付に係る調整額	129	240
その他の包括利益合計	△122	△1,534
四半期包括利益	12,234	△6,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,252	△6,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,355	5,441	18,698	25,937	8,037	100,471	—	100,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,823	6,962	1,038	71	8,069	17,965	△17,965	—
計	44,178	12,403	19,736	26,009	16,107	118,436	△17,965	100,471
セグメント利益 又は損失(△)	9,916	△503	5,059	761	364	15,598	△109	15,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	15,715	8,320	10,753	19,593	7,466	61,848	—	61,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,588	8,541	763	25	6,851	17,770	△17,770	—
計	17,303	16,861	11,516	19,619	14,317	79,619	△17,770	61,848
セグメント利益 又は損失(△)	△13,984	263	△353	△1,511	135	△15,450	△252	△15,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△252百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

JR九州ドラッグイレブン株式会社を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度に比べ「流通・外食」のセグメント資産が、18,488百万円減少しております。

(重要な後発事象)

2020年7月に九州各地で発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線をはじめ、複数の路線において、橋りょうの流失や線路災害などの被害が発生しました。これにより、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては詳細を調査中であり、影響額を合理的に見積もることは困難であります。